

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 スターゼン株式会社

【英訳名】 Starzen Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 津 濱 健

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務経理本部長 中 井 俊 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務経理本部長 中 井 俊 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	125,137	125,127	254,124
経常利益	(百万円)	425	1,113	2,158
四半期(当期)純利益	(百万円)	625	531	861
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	499	489	1,723
純資産額	(百万円)	27,104	28,261	28,333
総資産額	(百万円)	97,873	96,658	94,848
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.19	6.65	11.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.6	29.2	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,002	2,201	4,967
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,255	1,471	2,831
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,904	5,113	2,338
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,898	8,648	7,163

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	6.95	0.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

（食肉関連事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるスターゼン東日本販売(株)は、同じく連結子会社であるスターゼン北日本販売(株)、スターゼン西日本販売(株)、スターゼン南日本販売(株)を合併し、商号をスターゼン販売(株)に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の影響から円安株高が進み、設備投資も前期比増加に転じるなど引き続き回復傾向が続きました。

食肉業界は、国産牛肉は和牛肉の出荷が引き続き減少し、また、猛暑の影響から市況は前年を上回り高値で推移しました。国産豚肉は出荷量はほぼ前年並みであったものの輸入豚肉の減少から市況は堅調に推移しました。国産鶏肉は引き合いの強さから市況は堅調に推移しました。

輸入牛肉は円安の影響から市況は高値での推移となりました。輸入豚肉は輸入量が減少し市況は堅調に推移しました。輸入鶏肉は輸入量が前年を下回り、円安の影響から市況は前年を上回り推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、営業体制を刷新し、営業力強化のため4月に新設した営業本部を中心に販売各社を通じて食肉および加工食品の拡売に努めましたが、食品では引き続き慎重な消費が続くなか、取扱量、売上高ともに微減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,251億27百万円（前年同四半期比9百万円減）、営業利益は6億26百万円（前年同四半期比165.3%増）、経常利益は11億13百万円（前年同四半期比161.9%増）となりました。四半期純利益につきましては5億31百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業の売上高は1,238億円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

また、品目別の業績は次のとおりであります。

（食肉）

国産牛肉は平成22年に宮崎県で発生した口蹄疫や東日本大震災に由来する出荷頭数の減少、また、夏場猛暑による生育不良から相場が上昇しましたが、消費者の低価格志向が根強く高級部位を中心に販売が伸び悩みました。その結果、取扱量は前年を下回りましたが、売上高は前年を上回りました。

国産豚肉は輸入豚肉価格高騰の影響から加工原料の代替需要があったものの、取扱量、売上高ともに前年を下回りました。

国産鶏肉は前年並みの生産量、相場で推移した結果、取扱量、売上高ともに前年を上回りました。

輸入牛肉は北米産牛肉の月齢緩和措置の影響から米国産の輸入量が大幅に増えましたが、豪州産牛肉の輸入量減少や輸入価格が高いまま推移した結果、取扱量は前年を下回りましたが、売上高は前年を上回りました。

輸入豚肉は通関手続きの遅れや円安などの影響で冷凍品の輸入量が大幅に減少したことから取扱量、売上高ともに前年を下回りました。

輸入鶏肉は販売競争が激しくなったことから取扱量、売上高ともに減少しました。

これらの結果、食肉部門の売上高は999億40百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

（加工食品）

ローストビーフ、ハンバーグを中心に販売は引き続き好調に推移し、取扱量、売上高ともに前年を上回り、売上高は172億49百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

（ハム・ソーセージ）

工場の集約化、生産品目の統廃合による経営効率化を図った結果、取扱量、売上高ともに前年を上回り、売上高54億8百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

（その他）

その他の取扱品につきましては、売上高は12億1百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は主に製麺事業等で、売上高は13億27百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、15億68百万円増加し、577億90百万円となりました。これは、主として売掛金が減少したものの、前渡金、現金及び預金、商品及び製品が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、2億54百万円増加し、388億11百万円となりました。これは、主として土地が減少したものの、建物及び構築物が増加したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、18億9百万円増加し、966億58百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、26億62百万円減少し、408億28百万円となりました。これは、主として買掛金が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、45億44百万円増加し、275億68百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、18億81百万円増加し、683億96百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて71百万円減少し、282億61百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、86億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億85百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は22億1百万円（前年同四半期は10億2百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の減少額52億55百万円があったものの、前渡金の増加額46億1百万円および仕入債務の減少額30億17百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は14億71百万円（前年同四半期は12億55百万円の支出）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出19億55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、得た資金は51億13百万円(前年同四半期は19億4百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入54億61百万円(純額)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の大規模な買付行為等の是非については、最終的に株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、そのために株主の皆様が適切な状況判断を行えるよう、十分な情報提供と考慮期間を設ける必要があると認識しております。

また、当社は、一概に当社株式に対しての大規模な買付行為等に対して否定的な見解を有するものではありません。しかしながら、近時の大規模な買付行為の中には、

- 1)当社株式の大量買付の目的が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白であるもの
- 2)買収者が一般株主に対し、不利益な条件で株式売却を事実上強要する恐れがあるもの
- 3)買収者が、一般株主が適切に判断するために必要な情報の提供や考慮期間を用意していないもの
- 4)買収者が当社取締役会に対し、買収提案および事業計画等の提示、並びに交渉機会、考慮期間を用意していないもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも想定されます。

そのような買付行為を行う者は、当社の会社支配に関する基本方針に照らして適当でないと判断し、企業価値ひいては株主共同の利益を確保する為に、不適切な者からの大規模な買付行為等を防止するために何らかの対抗処置を講ずる必要があると考えます。

会社支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取り組みとして、以下の施策を実施しております。

経営集団の形成に資する取り組み

平成21年度を初年度とした3ヵ年計画を策定し、分社化後の各社の機能ごとに目標を明確にし、その達成に向けて取り組んでまいりましたが、新たな体制で平成23年度を初年度とする新3ヵ年計画を策定し、当社のコアビジネスである食肉卸売事業を拡充し、食肉製品・食品の生産拡大、新規販売チャネルの開発、新たなビジネスモデルの確立などグループ全体の企業価値拡大のために、以下の課題に取り組んでおります。

- ・食肉調達事業・・・食肉の安定供給を第一として国内生産および集荷基盤をより一層拡充する為、国内肥育生産事業を強化し併せて、海外からの供給を安定したものにすべく海外産地開発等集荷基盤の拡充を図っております。
- ・食肉等卸売事業・・・集荷した食肉等を自社の物流機能を通じて日本全国に供給できる体制の構築はもとより、市場シェア拡大のための営業拠点の新設、物流合理化を目的としたシステム化、センター化の推進を図っております。
- ・食品製造事業・・・新商品開発の強化、製造コストの削減、得意先ニーズに合わせた迅速な商品供給を図っております。

また、当社グループの最も重要である社会的責任は、安全、安心な食肉、食品を安定供給することであり、そのためのサプライチェーンを構築することです。特に、取扱い商品には万全の体制をとるべく、国際認証の品質管理システム『SQF』の導入を推進しており、平成25年9月末には、当業界では最も多い152箇所の事業所、ならびに工場が認定を受けております。さらに外部専門機関の定期検査を受け安全、安心に注力し、これまでの取り組みを通して企業価値の拡大のために事業を通じて、CSR、コンプライアンスの徹底、環境問題を意識した取り組みを行っております。

当社グループは、以上のような取り組みを基本として、企業価値ひいては株主共同の利益の一層の向上を追求し、さらには財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配当政策を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みとして、平成25年5月13日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成25年6月27日開催の第74回定時株主総会において、本プランの継続について承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時の情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、1)事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2)必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付けによる当社株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。ただし、対抗措置の内容について株主意思確認手続きをとった場合は、対抗措置の発動、不発動の手続きが完了するまでは、大規模買付行為は開始できません。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役又は社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとし、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重します。

なお、本プランの有効期限は平成28年6月に開催される当社第77回定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合にはその時点で廃止されます。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、1)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、2)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、3)株主意思を反映するものであること、4)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、5)デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと、の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,759,216	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	87,759,216	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		87,759		9,899		5,832

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,249	3.70
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,044	3.46
クレディ スイス ルクセンブル グ エスエー オン ビハーフ オ ブ クライアーツ (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,800	3.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,799	3.18
スターゼン社員持株会	東京都港区港南二丁目5番7号	2,546	2.90
株式会社鶉橋興産	東京都品川区豊町六丁目8番5号	2,349	2.67
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,216	2.52
クリアストリーム バンキング エ ス エー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,900	2.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,603	1.82
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目 6番2号	1,532	1.74
計		24,042	27.39

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式7,830千株(8.92%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,830,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,598,000	77,598	
単元未満株式	普通株式 2,331,216		
発行済株式総数	87,759,216		
総株主の議決権		77,598	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式517株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターゼン株式会社	東京都港区港南二丁目5番 7号	7,830,000		7,830,000	8.92
計		7,830,000		7,830,000	8.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,865	9,380
受取手形及び売掛金	³ 29,832	24,581
商品及び製品	11,584	12,724
仕掛品	383	440
原材料及び貯蔵品	1,213	1,528
その他	5,568	9,250
貸倒引当金	224	115
流動資産合計	56,222	57,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,629	12,172
土地	9,480	9,168
その他(純額)	5,965	5,917
有形固定資産合計	27,075	27,258
無形固定資産		
のれん	1,201	1,136
その他	541	546
無形固定資産合計	1,743	1,683
投資その他の資産	¹ 9,739	¹ 9,869
固定資産合計	38,557	38,811
繰延資産	68	55
資産合計	94,848	96,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,303	12,288
短期借入金	14,530	15,504
未払法人税等	552	358
賞与引当金	1,167	1,005
その他	11,937	11,671
流動負債合計	43,490	40,828
固定負債		
社債	4,100	4,100
長期借入金	14,723	19,519
退職給付引当金	1,715	1,714
その他	2,484	2,234
固定負債合計	23,024	27,568
負債合計	66,514	68,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,915	10,916
利益剰余金	8,221	8,193
自己株式	1,348	1,351
株主資本合計	27,687	27,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531	696
繰延ヘッジ損益	272	20
為替換算調整勘定	188	139
その他の包括利益累計額合計	615	576
少数株主持分	30	27
純資産合計	28,333	28,261
負債純資産合計	94,848	96,658

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	125,137	125,127
売上原価	114,258	114,603
売上総利益	10,879	10,524
販売費及び一般管理費	¹ 10,642	¹ 9,897
営業利益	236	626
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	41	46
不動産賃貸料	254	240
受取保険金及び配当金	180	208
持分法による投資利益	-	94
その他	217	269
営業外収益合計	717	879
営業外費用		
支払利息	242	220
不動産賃貸費用	105	96
持分法による投資損失	73	-
その他	107	75
営業外費用合計	528	392
経常利益	425	1,113
特別利益		
投資有価証券売却益	34	5
補助金収入	97	-
受取補償金	87	5
特別利益合計	219	10
特別損失		
固定資産除却損	15	18
減損損失	55	49
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	70	71
税金等調整前四半期純利益	574	1,052
法人税、住民税及び事業税	271	362
法人税等調整額	328	161
法人税等合計	56	524
少数株主損益調整前四半期純利益	631	528
少数株主利益又は少数株主損失()	5	2
四半期純利益	625	531

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	631	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	162
繰延ヘッジ損益	65	252
為替換算調整勘定	5	48
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	131	38
四半期包括利益	499	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494	492
少数株主に係る四半期包括利益	5	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	574	1,052
減価償却費	1,530	1,524
減損損失	55	49
賞与引当金の増減額(は減少)	3	161
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	271	81
のれん償却額	30	64
受取利息及び受取配当金	64	65
持分法による投資損益(は益)	73	94
投資有価証券評価損益(は益)	-	3
投資有価証券売却損益(は益)	34	5
支払利息	242	220
固定資産除却損	15	18
売上債権の増減額(は増加)	1,345	5,255
たな卸資産の増減額(は増加)	949	1,512
受取補償金	87	5
補助金収入	97	-
前渡金の増減額(は増加)	1,150	4,601
仕入債務の増減額(は減少)	506	3,017
その他	110	186
小計	1,629	1,544
補償金の受取額	115	5
補助金の受取額	30	20
利息及び配当金の受取額	99	107
利息の支払額	239	223
法人税等の支払額	632	567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002	2,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	149
定期預金の払戻による収入	178	120
投資有価証券の取得による支出	10	10
投資有価証券の売却による収入	39	14
固定資産の取得による支出	1,386	1,955
固定資産の売却による収入	9	288
短期貸付金の純増減額(は増加)	5	168
長期貸付けによる支出	50	1
長期貸付金の回収による収入	87	92
子会社株式の取得による支出	30	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6	-
その他	29	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,255	1,471

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	88	974
長期借入れによる収入	6,000	8,260
長期借入金の返済による支出	2,739	2,798
リース債務の返済による支出	343	365
社債の償還による支出	400	400
自己株式の取得による支出	5	4
自己株式の売却による収入	5	2
配当金の支払額	522	555
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,904	5,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,657	1,485
現金及び現金同等物の期首残高	7,241	7,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,898	¹ 8,648

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるスターゼン東日本販売(株)は、同じく連結子会社であるスターゼン北日本販売(株)、スターゼン西日本販売(株)、スターゼン南日本販売(株)を合併し、商号をスターゼン販売(株)に変更しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	282百万円	310百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
セブンフーズ(株)	1,963百万円	1,861百万円
(株)阿久根食肉流通センター	1,573 "	1,472 "
その他	1,953 "	2,204 "
計	5,491百万円	5,537百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	30百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	2,823百万円	2,643百万円
賞与引当金繰入額	640 "	535 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	9,108百万円	9,380百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	209 "	731 "
現金及び現金同等物	8,898百万円	8,648百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	522	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	559	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円19銭	6円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	625	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	625	531
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,400	79,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

スターゼン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。